

「知恵と人材の交流都市・京都総合特区」

京都は、人口の1割が大学生という「大学のまち」として知恵の集積があり、多くのノーベル賞受賞者を輩出している。また、多種多様な研究機関が立地し、海外からも多くの研究者・留学生が訪れる都市である。更に、世界的企業の本社や優良ベンチャー企業など、多くのものづくり企業や環境関連企業が立地し、伝統産業や先端産業の融合、コンテンツ産業の先進的取組など、産学公一体での支援体制の実績も有している。

歴史的資源や優れた景観、有形無形の日本文化の存在により、世界的知名度を持つ京都の強みを「大学のまち」、「ものづくり都市」としての特徴とともに伸ばし、知恵と人材のネットワークを形成することにより、人材交流・研究開発における世界的交流を京都で実現する。

知恵の交流

京都・高度人材交流拠点構想



世界トップレベルの研究者、留学生の受け入れ基盤として、居住・交流施設を整備し、グローバルな人的ネットワークの形成や新たなビジネスの創出を目指す。

(参考)
英国・エマニュエルカレッジの風景

知恵の集積・創造

京都コンテンツクラスターの形成



世界トップレベルのクリエイターの発掘・育成やプロデューサーを育成するとともに、コンテンツ系企業の誘致等により、コンテンツ産業の振興を目指す。

知恵の実践

「ものづくり拠点・らくなん進都」の整備

知恵と人材のネットワークや広域交通インフラ等のポテンシャルを活かし、これからの京都の活力を支える「新しい京都を発信するものづくり拠点」として、世界に通用する技術力を持つ企業の更なる集積と、低炭素型まちづくりによる快適な都市環境の実現を目指す。

京都高速(都心方面を望む。)



京都・高度人材交流拠点構想

我が国の高度人材確保の状況

- 伸び悩む海外からの研究者の受入
 - ・海外研究者の長期（30日超）受入者数の伸び悩み。
 - ・海外先進国と比べて極めて少ない留学生受入数。
- 国際的な研究人材の獲得競争に遅れる日本の対応
 - ・優秀な研究者への資金提供で大きく見劣りする支援。
- 海外への研究者等の派遣数の減少
 - ・研究者の長期（30日超）海外派遣数が減少。

科学技術立国
を脅かす危機

新成長戦略（H22.6）

- 《フロンティアの開拓による成長（アジア・観光・地域活性化）》
- グローバル人材の育成と高度人材等の受入拡大
 - 《成長を支えるプラットフォーム（科学・技術など）》
 - 国内外から優秀な研究者を引きつけ、国際頭脳循環の核となる研究拠点の形成
 - 特定分野で世界トップ50に入る研究・教育拠点を100以上構築し、イノベーション創出環境を整備。

＜これまでの本市の主な取組と成果＞

- 研究開発拠点の整備
 - ・桂イノベーションパークの整備
 - ・本市インキュベート施設の設置
 - ・国のインキュベート施設を誘致
- 大規模研究開発事業の推進
 - ・知的クラスター創成事業（Ⅱ期）
 - ・グローバル産学官連携拠点事業

科学技術立国への貢献

京都・高度人材交流拠点構想

国家戦略への貢献

- 将来のノーベル賞級研究者等の高度人材受入基盤
- 大学等研究機関の研究者・企業研究者・クリエイター・学生等による高密度の交流
- 先端技術と文化芸術（技術と感性の融合）により『未来』を生み出す感性価値の創造

多くの高度人材が
本市で研究を進め
ている。

世界レベルで高度人材・クリエイターを吸引する力を持つ国内唯一の都市

知の集積拠点

- ✓全国有数の大学・研究機関の集積
- ✓STSフォーラム*等の実績
- ✓ノーベル賞受賞者の輩出
- ✓新たな研究支援拠点の整備
- ✓主要な科学技術プロジェクトの進行

歴史・文化・伝統等の蓄積

- ✓世界的な知名度を誇る歴史・文化資源
- ✓文化芸術の中心地
- ✓欧米・アジアからの多数の来訪者
- ✓多数の国際会議の開催

世界の先端企業の立地

- ✓世界市場に展開する研究開発型の先端企業が多数立地
- ✓新たな先端企業の集積拠点の形成（らくなん新都）

*世界の著名な科学者、政治家、企業家等による国際会議

京都のポテンシャル

世界トップレベルの優れた人材（研究者・クリエイター等）の受入基盤を整備するとともに、これらの高度人材を中心とした京都・国内の研究者・クリエイター等との交流や共同研究の場を提供することで、ベンチャー企業の輩出、技術と芸術の融合による新しい価値の提示、世界との人的ネットワークの形成やグローバル人材の育成、海外からの投資の呼び込み等、「科学技術立国・日本」を力強く牽引する。

京都・高度人材交流拠点の機能

◆将来のノーベル賞級研究者等の高度人材受入基盤

- 世界トップレベルの研究者やクリエイター、留学生への住居の提供
- 海外の研究者等の受入を総合的に支援する支援窓口機能
 - ・出入国・在留資格等に関する各種手続き、京都の生活情報等（医療、教育、買物、観光など）の事前提供、子弟のインターナショナルスクールとの連携・支援
- 短期から長期まで研究者等のニーズに応じた柔軟な受入
- 京都の歴史・文化・芸術に触れる機会の提供

◆大学等研究機関の研究者・企業研究者・クリエイター・学生等による高密度の交流

- 京都（交流拠点以外）・内外で活動する研究者・クリエイター等とのネットワーク機能
 - ・各大学等の産学連携部門、海外研究機関、京都の文化芸術団体等との連携
- 交流拠点での活動や成果を発表するプレゼンテーション機能
 - ・多目的なシアター等の設置、活動成果の発信
- オープンイノベーション支援機能
 - ・交流拠点における活動の京都・国内の企業への情報提供、交流拠点在住の研究者と企業との連携
 - ・交流拠点在住者によるベンチャー企業へのオフィススペースの提供、起業に当たって必要となる京都・国内の各種ネットワーク構築や事業経営上のアドバイス、資金調達の支援等

◆先端技術と文化芸術（技術と感性の融合）により『未来』を生み出す感性価値の創造

- 交流拠点に居住する研究者と京都の研究者・クリエイター等が共同で研究開発・製品開発に取り組む創造活動機能
- 研究成果を広く発信するイベント等の実施

<国に求める支援・規制緩和>

- 海外からの研究者・留学生への住居の提供への財政支援
- 外国人高度人材の就労条件の緩和
- 拠点整備への寄付に対する税の減免
- 外国人研究者の所得税の減免（子弟のインターナショナルスクールの授業料等の所得控除等）
- インターナショナルスクールへの税制支援
- 外国人研究者の出入国手続きの簡素化
- 外国人研究者・家族の在留資格要件の緩和
- ベンチャー投資税制（エンゼル税制）の要件緩和・手続き簡素化

京都コンテンツクラスターの形成

(概要)

京都市には、我が国初のマンガ文化の総合拠点「京都国際マンガミュージアム」をはじめ、ロケ地や撮影所の集積、次代を担う人材を輩出する芸術系大学・専門学校、世界的なゲーム関連企業の立地など、コンテンツ産業の大いなる発展を促す地域資源が豊富に存在している。これらの地域資源を活用して、世界トップレベルのクリエイターの発掘・育成や、海外展開を図るビジネスモデルを構築するプロデューサーを育成し、コンテンツ産業の振興、関連産業の成長と観光・文化交流を促進する。

＜これまでの本市の主な取組と成果＞

- ・京都市コンテンツビジネス研究会
- ・KYOTO CMEX 2009
- ・京都映画祭
- ・コンテンツ産業振興調査
- ・第9回国際マンガサミット
- ・京都映画文化会議
- ・京都市フィルム・オフィス

◆戦略の実現に向けた取組み

全国ベースでのE-ラーニングを用いた若く有能なクリエイターを発掘・育成

国際的な人材交流(海外クリエイターとの共同制作, クリエイター海外派遣等)を通じて世界に通用する高度な人材を育成

コンテンツ系企業の誘致やインキュベーションの整備により、コンテンツクラスターを形成し、事業展開を推進

＜国に求める支援・規制緩和＞

- ・外国人クリエイターの出入国手続きの簡素化等
- ・永住要件の緩和(京都への定着)
- ・コンテンツクラスターへの寄付に対する税の減免
- ・立地企業に対する法人税減免及び設備投資への支援
- ・人材育成の取組への財政支援
- ・コンテンツクラスター形成に係る財政支援

◆アカデミアクラスター
(京都のコンテンツ系大学等)

◆企業クラスター
(京都のコンテンツ系企業等)

- ・日本のソフトパワーを強化し、我が国全体のコンテンツ産業の成長を牽引する
- ・京都文化の魅力と一体となったコンテンツを世界に発信することにより、日本のブランド力の向上や外交力の強化につなげる

「ものづくり拠点・らくなん進都」の整備

知恵と人材のネットワークや広域交通インフラ等のポテンシャルを活かし、これからの京都の活力を支える「新しい京都を発信するものづくり拠点」として、世界に通用する技術力を持つ企業の更なる集積と、低炭素型まちづくりによる快適な都市環境の実現を目指す。

＜これまでの本市の主な取組と成果＞

○ 都市基盤整備

- ・ 京都高速道路等の広域幹線道路の整備による地区の交通環境の飛躍的向上
- ・ バス乗場の整備及びバス増便による公共交通の充実

○ 企業集積・産業振興

- ・ 都市計画制限の緩和や企業立地促進制度等の活用による新たな企業立地の促進
- ・ 土地所有者支援制度の活用等による土地利用転換の促進
- ・ 創業支援工場の設置等、新たなものづくりを発信するベンチャー支援

○ 地域と連携したまちづくり

- ・ らくなん進都整備推進協議会による住民・企業・行政が連携したまちづくりの展開

＜国に求める支援・規制緩和＞

○ 企業集積・産業振興

- ・ 京都産業科学技術総合イノベーションセンター（仮称）の整備に対する財政支援等
- ・ 新成長戦略等に基づく国の支援策（財政支援、税制優遇等）の優先適用
- ・ 工場等の新規整備、更新を促進する規制緩和

○ 低炭素型まちづくり

- ・ 京都駅と直結する高規格バス導入への財政支援
- ・ エネルギーマネジメントシステム構築への電気事業法の緩和、税制優遇
- ・ スマートコミュニティの構築への税制優遇

▼ 創業支援工場



▼ 地区内立地企業



新しい京都を発信するものづくり拠点

○ 世界に開かれた企業・産業活動の展開

広域交通網を介して世界と繋がる産業振興拠点を形成し、次代を担う企業の競争力強化や人材育成に資する活動を展開することにより、京都産業全体の基盤強化のみならず、日本全体の発展に寄与する。

○ 低炭素型まちづくりによる快適な都市環境の創出

交通利便性の向上や持続的発展が可能な環境共生型社会システムの構築を多様な主体の協働により進め、世界に開かれた活動が展開されるのにふさわしい質の高い都市環境を創出し、国内外に発信する。



▲ 京都高速道路（都心方面を望む。）



▲ 沿道企業による緑化